

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月 8日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 COO (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537
 定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年10月期の業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	3,941	△0.4	387	-	391	-	285	-
2022年10月期	3,955	△7.3	△197	-	△202	-	△337	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	14.09	14.02	3.3	4.2	9.8
2022年10月期	△16.48	-	△3.8	△2.1	△5.0

（参考）持分法投資損益 2023年10月期 -百万円 2022年10月期 -百万円

（注）2022年10月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	9,614	8,907	91.4	433.30
2022年10月期	9,029	8,602	94.3	419.76

（参考）自己資本 2023年10月期 8,790百万円 2022年10月期 8,515百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	1,092	△876	△1	4,061
2022年10月期	△716	△1,615	△302	3,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年10月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	4.0	100 △74.2 ～500	29.1	100 △74.5 ～500	27.6	30 △89.5 ～300	5.0	1.48 ～14.79

（注）1. 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

2. 2024年10月期の業績予想は、営業利益、経常利益及び当期純利益並びに1株当たり当期純利益につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ②今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「4. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	22,680,000株	2022年10月期	22,680,000株
2023年10月期	2,392,821株	2022年10月期	2,392,821株
2023年10月期	20,287,179株	2022年10月期	20,450,246株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、景気に持ち直しの動きが見られるものの、東欧情勢などの地政学的リスクや金融資本市場の変動などが国内経済に与える影響については、先行き不透明な状況が続いております。このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界とするメディアサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットである教育業界では、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加に加え、個人向けeラーニングサービスや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加が継続しております。こうした市場環境において、オンライン集客の重要性や効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、チラシやイベントにおける広告予算のWEBへの移行が継続し、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、学習塾ポータルサイト領域における競合他社がユーザー獲得のために広告出稿を強化したことで、同領域においてリスティング広告の単価が高騰したこともあり、広告単価は依然見通しにくい状況ではあるものの、広告単価の高騰が一定落ち着いたことにより、営業利益を中心に計画からさらに上振れて進捗した結果、当事業年度の売上高は3,941,458千円（前事業年度比0.4%減）、営業利益は387,363千円（前年同期は197,490千円の営業損失）、経常利益は391,974千円（前年同期は202,547千円の経常損失）、当期純利益は285,772千円（前年同期は337,107千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

② 今後の見通し

当社は、「塾ナビ」等の既存事業を安定成長させると共に、「みんなの学校情報」や買収した「医学部予備校ガイド」「コドモブースター」等のさらなる成長を目指しておりますが、2024年10月期についても前事業年度に引き続き、「塾ナビ」のNo. 1シェアを維持するために、戦略的に必要であると判断した期間においては今後も広告出稿の強化を継続し、状況に応じて広告の出稿強度を変更することを考慮し、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

以上により、2024年10月期につきましては、売上高4,100百万円、営業利益100百万円～500百万円、経常利益100百万円～500百万円、当期純利益30百万円～300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は9,614,503千円となり、前事業年度末に比べ584,586千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が714,239千円増加、投資有価証券が405,846千円増加した一方、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が248,096千円、未収消費税等が97,225千円、未収入金が55,834千円減少、繰延税金資産が51,292千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は706,557千円となり、前事業年度末に比べ279,036千円増加いたしました。主に未払法人税等が180,954千円増加、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が73,583千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は8,907,945千円となり、前事業年度末に比べ305,550千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が285,772千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,061,192千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,092,299千円となりました。主な資金増加要因としては、税引前当期純利益の計上520,608千円、法人税等の還付額248,096千円、株式報酬費用の計上157,987千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、新株予約権消却益の計上128,633千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は876,694千円となりました。主な資金増加要因としては、定期預金の払戻による収入3,801,719千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、定期預金の預入による支出4,301,719千円、投資有価証券の取得による支出416,526千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は1,364千円となりました。資金増加要因としては、新株予約権の発行による収入1,482千円によるものであります。これに対して資金減少要因としては、リース債務の返済による支出2,847千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期
自己資本比率 (%)	90.6	93.6	91.1	94.3	91.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	421.8	350.3	188.9	67.8	70.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	10,723.8	—	2,454.0	—	9,444.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,648,672	8,362,911
売掛金	331,108	319,834
前払費用	56,607	47,830
その他	405,110	8,770
貸倒引当金	△928	△926
流動資産合計	8,440,569	8,738,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,979	216,509
減価償却累計額	△46,095	△65,232
建物（純額）	169,884	151,277
工具、器具及び備品	33,689	33,578
減価償却累計額	△16,316	△21,113
工具、器具及び備品（純額）	17,373	12,464
有形固定資産合計	187,258	163,741
無形固定資産		
のれん	124,899	80,816
ソフトウェア	33,780	40,040
無形固定資産合計	158,680	120,856
投資その他の資産		
投資有価証券	—	405,846
敷金及び保証金	140,237	139,320
長期前払費用	6,337	—
繰延税金資産	96,833	45,541
その他	—	774
投資その他の資産合計	243,408	591,482
固定資産合計	589,346	876,081
資産合計	9,029,916	9,614,503

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,117	204,017
リース債務	2,847	2,847
未払金	121,238	120,465
未払費用	6,437	7,365
未払法人税等	2,560	183,514
契約負債	51,674	59,973
預り金	5,586	5,608
その他	2,197	75,705
流動負債合計	377,658	659,499
固定負債		
資産除去債務	35,217	35,261
リース債務	6,644	3,796
その他	8,000	8,000
固定負債合計	49,862	47,058
負債合計	427,521	706,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,633,859	2,633,859
資本剰余金合計	2,633,859	2,633,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,184,374	6,470,146
利益剰余金合計	6,184,374	6,470,146
自己株式	△332,423	△332,423
株主資本合計	8,515,810	8,801,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△11,058
評価・換算差額等合計	—	△11,058
新株予約権	86,584	117,421
純資産合計	8,602,395	8,907,945
負債純資産合計	9,029,916	9,614,503

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	3,955,996	3,941,458
売上原価	464,616	485,719
売上総利益	3,491,380	3,455,739
販売費及び一般管理費	3,688,870	3,068,375
営業利益又は営業損失(△)	△197,490	387,363
営業外収益		
受取利息	398	385
有価証券利息	—	1,647
為替差益	—	776
受取手数料	78	66
法人税等還付加算金	—	1,848
その他	5	2
営業外収益合計	482	4,726
営業外費用		
支払利息	115	115
支払手数料	1,204	—
賃貸借契約解約損	4,050	—
為替差損	169	—
営業外費用合計	5,539	115
経常利益又は経常損失(△)	△202,547	391,974
特別利益		
新株予約権消却益	9,954	128,633
特別利益合計	9,954	128,633
特別損失		
固定資産売却損	5,045	—
減損損失	154,921	—
特別損失合計	159,966	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△352,559	520,608
法人税、住民税及び事業税	5,120	183,574
法人税等調整額	△20,571	51,261
法人税等合計	△15,451	234,836
当期純利益又は当期純損失(△)	△337,107	285,772

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,633,859	2,633,859	6,521,482	6,521,482	△32,430	9,152,912
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)				△337,107	△337,107		△337,107
自己株式の取得						△299,993	△299,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△337,107	△337,107	△299,993	△637,101
当期末残高	30,000	2,633,859	2,633,859	6,184,374	6,184,374	△332,423	8,515,810

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	11,207	9,164,119
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)				△337,107
自己株式の取得				△299,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			75,376	75,376
当期変動額合計	—	—	75,376	△561,724
当期末残高	—	—	86,584	8,602,395

当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,633,859	2,633,859	6,184,374	6,184,374	△332,423	8,515,810
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)				285,772	285,772		285,772
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	285,772	285,772	—	285,772
当期末残高	30,000	2,633,859	2,633,859	6,470,146	6,470,146	△332,423	8,801,583

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	86,584	8,602,395
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)				285,772
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,058	△11,058	30,836	19,778
当期変動額合計	△11,058	△11,058	30,836	305,550
当期末残高	△11,058	△11,058	117,421	8,907,945

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△352,559	520,608
減価償却費	87,863	34,602
減損損失	154,921	—
のれん償却額	82,813	44,083
株式報酬費用	84,516	157,987
新株予約権消却益	△9,954	△128,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	587	△1
受取利息及び受取配当金	△398	△385
有価証券利息	—	△1,647
支払利息及び社債利息	115	115
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,045	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,745	11,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,857	18,899
未払金の増減額 (△は減少)	△15,466	△772
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,122	928
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△97,225	97,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,846	73,583
契約負債の増減額 (△は減少)	△716	8,299
その他	△2,197	10,325
小計	△113,511	846,493
利息及び配当金の受取額	398	385
利息の支払額	△115	△115
法人税等の支払額	△603,523	△2,560
法人税等の還付額	—	248,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△716,752	1,092,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,301,719	3,801,719
定期預金の預入による支出	△3,801,719	△4,301,719
投資有価証券の取得による支出	—	△416,526
有形固定資産の取得による支出	△74,228	△530
有形固定資産の売却による収入	267	—
無形固定資産の取得による支出	△23,771	△16,820
資産除去債務の履行による支出	△17,799	—
敷金及び保証金の差入による支出	△503	—
敷金及び保証金の回収による収入	844	58,522
その他	—	△1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,615,189	△876,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△299,993	—
リース債務の返済による支出	△2,847	△2,847
新株予約権の発行による収入	814	1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,026	△1,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,633,968	214,239
現金及び現金同等物の期首残高	6,480,921	3,846,953
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,953	4,061,192

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	419.76円	433.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△16.48円	14.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	14.02円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,602,395	8,907,945
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,584	117,421
(うち新株予約権(千円))	(86,584)	(117,421)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,515,810	8,790,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,287,179	20,287,179

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△337,107	285,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△337,107	285,772
期中平均株式数(株)	20,450,246	20,287,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	102,271
(うち新株予約権(株))	(—)	(102,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数1,301,746個)	新株予約権5種類(新株予約権の数92,161個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。